第1387号 【昭和27年9月25日 第三種郵便物認可】 みいけ （毎月1回15日発行） 1994年1月25日（火）(二)

20年後の端島

廃墟の島が語る 人と石炭の歴史

の閉山で、赤平炭礦が閉山となれば同地区で残存するのは空知炭鉱だけとなる。北海道全体でみても太平洋とともに二山に過ぎない。

九州で現存しているのは三井三池と松島池島の二山であり、隆盛期に比べて隔世の感が深い。

九州では、時を同じくして閉山二十年目の三菱端島炭鉱（別名・軍艦島）の記念館構想が持ち上がっていると報じている。

長崎半島の西海上に浮かぶこの島は、わずか六・三ヘクタールに過ぎないが、最盛期には五千三百人が居住していた。かつて「圧制ヤマ」で知られた端島炭鉱は一八九〇年（明治二十三年）に三菱が経営を始めてから八十四年間操業し、約千五百万トンの石炭を採掘した。このヤマが生きておれば三池炭鉱とほぼ同時期の炭鉱として百四年となるはずであった。

「軍艦島」は、もとより旧海軍の戦艦に似ていたことによるが、一六年（大正五年）にわが国初の鉄筋コンクリートの高層住宅をはじめ、時代の先端技術を集めて作られたものだけに、これを後世に残そうという動きが出ている。

さらにとどめておかなければならないのは、敗戦の時点で朝鮮人約五百人、中国人約二百四十人の強制運行労働者が二十年にわたって強制労働に従事させられて、百数十人が命をおとしている事実だ。

現在の端島は文字どおりの廃墟で、そのままそっくり石炭産業の盛衰のありようを伝えているといえよう。「人と炭とのたたかい」ともいわれるが、どれほどの人が過酷な労働に耐え、地底に生命を埋め、不条理を呪ったことか。

日本の石炭産業は五〇年代の後半から「エネルギー革命」を前面に押し出し、六〇年代に入るや怒濤のように閉山・縮小合理化を推進した。

六〇年に六百二十二あった炭鉱で二十三万人が働き、五千二百六十万トンを生産していたが、今では五炭鉱（小ヤマを除く）で六千六百人が働き、かろうじて約七百六十万トンを生産しているに過ぎず、逆に海外炭の輸入量は一億トンを超えている。

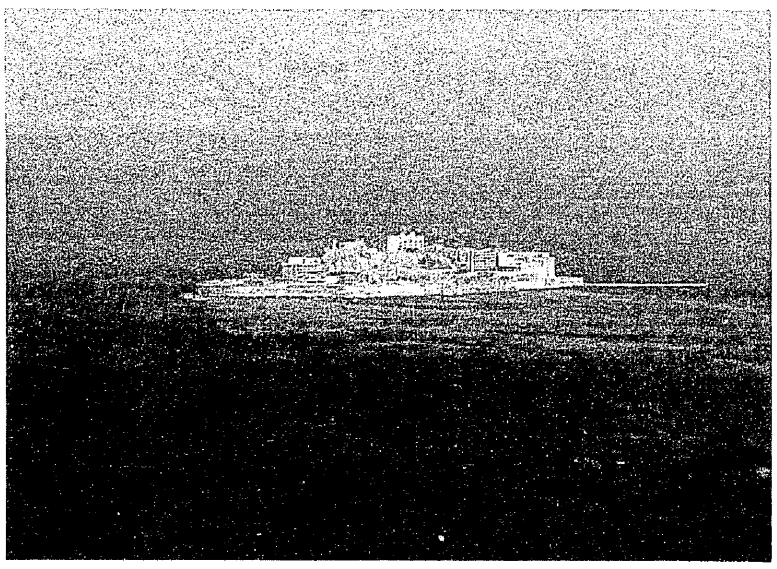
「エネルギー革命」は神話だった。端島炭鉱の閉山は、まさに「石油危機に象徴されるエネルギー情勢の激変の中で（第五次石炭政策）進められた。「スクラップ・アンド・ビルド」の名で。前年には三菱高島炭鉱と大夕張炭鉱が合併し、三井石炭も発足している。情け容赦のない大量解雇と人員削減は政策の中で進められていった。閉山はあらゆるものを根底から奪ってしまう。

それが資本主義のもたらす不可避的な産物であるとしても、資本が常に経済効率を追求し、政策がそれに追随するかぎり、集団失業と人心の荒廃、さらに自治体の崩壊はつづく。「あらかじめ対策」でどの程度カバーできるのか。まったく期待の域を出ない。

いま、農業が石炭と同じ道をたどろうとしている。二十年後の端島の姿がそれを示しているかのようである。（S）

北海道・空知に位置する住友赤平炭礦に閉山提案が出された。すでに昨年夏ごろ『北海道新聞』で「閉山」が報じられてから、その時期が焦点になっていたが、いよいよ現実のものとなった。

空知地区では、第八次石炭政策下の八七年七月に三井砂川炭鉱が閉山して以来、九〇年の三菱南大夕張、九二年の三井芦別に次いで



野母崎から見た端島

あほ・だら

芝岡如友徹

くらしと統計

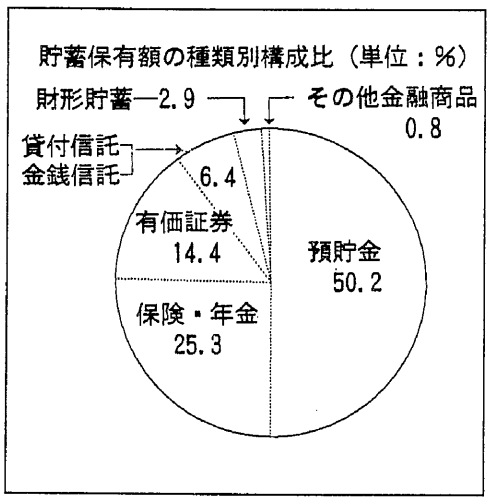
不況が響く 伸び鈍る貯蓄残高

貯蓄広報中央委員会が九三年の「貯蓄と消費の世論調査」をまとめました。

回答世帯四千百七世帯のうち、貯蓄保有世帯（三千六百七十四世帯）の平均貯蓄残高は千三百万円と過去最高ですが、前年比伸び率は三・三%（九二年＝八・一%）にとどまりました。これは所得の伸び悩みが主な原因。

「千三百万円」という額は、高額貯蓄者が平均額を押し上げているためで、五百万円未満が三五%と一番多数です。

貯蓄残高の内訳は、預貯金が五〇・二%と過半数ですが、前年比五・二%減った半面、保険、年金が前年比一九・三%と大幅に増えています。老後の保障を民間保険に求める人が増えているのでしょうか。貯蓄には、ほかに有価証券、貸付・金銭信託、財形貯蓄などが含まれます。



借金のある世帯は全体の四六%で、平均九百四十六万円。住宅ローンが七割強を占めています。

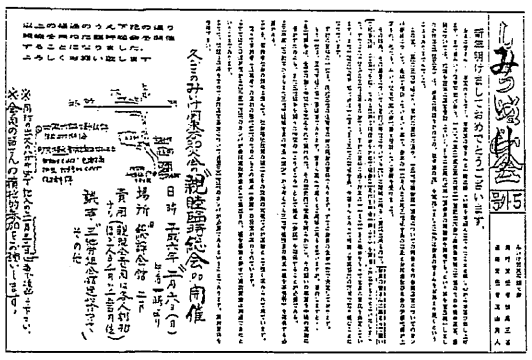
〈ひとくち情報〉 抑える消費支出

過去一年間の消費支出を「前年より増やした」世帯割合（四四%）が前年（四六%）より減少した一方、「前年より減らした」世帯（一三%）が前年（一一%）より増加しました。

今後一年間の消費については「減らす」とする世帯が二五%で、「増やす」の一九%を上回っています。減らすものとしては、複数回答で被服費、耐久消費財購入費、教養娯楽・交際費が多数となっています。以上は四千世帯を対象としての調査です。

（貯蓄広報中央委調べ）

関東不知火会から『号外』届く



このほど「みいけ関東不知火会」から『しらぬひ会みいけ』の号外五号が届きました。

『号外』によると昨年は、会員の親睦をかねて〝駿河路の旅〟を催され、年一回は集まりをもつということです。

今年は二月六日（日）に総評会館の二階で臨時総会が開かれます。今回の総会は親睦を兼ねたものですが、三池労組から要請している「三池労組会館」の建設にかかわる運営資金について協議されることになっています。

囲碁大会成績

一月九日（日）に催された三池労組囲碁愛好会の新春大会での成績は次のとおりでした。

【A組】
優勝 猿渡 章博さん（5分会）
二位 荒木 一徳さん（O B）
三位 沖 克太郎さん（4分会）

【B組】
優勝 秋富 学さん（1分会）
二位 西村 静男さん（O B）
三位 黒田 定さん（O B）

Q&A

コメの部分開放 外米に食われる米

Q おコメの部分自由化が決まったね。

A 関税貿易一般協定（ガット）はこれまで、例外なく関税をかけ、自由化することを求めてきたわけだが、コメではこれを六年間猶予するかわりに、四～八%の最低輸入量（ミニアム・アクセス）を義務づけるドウニ議長の調整案を政府は受け入れた。

Q どこかすっきりしない決着の仕方だったね。

A 細川首相は、日米間での秘密交渉が指摘される中でもこれを否定。「国内完全自給を堅持する」と言い張り、まともな国会論議を避けてきた。三度の「完全自給」の国会決議や各党の選挙公約の建て前上、調整案受け入れを安易に表明すれば、国会や国民の反発は必至。だからガット交渉決着の直前まで問題を持ち越し、ドタン場でゴリ押ししようと考えたんだろうが、こうしたやり方は自民党政権時代と何も変わっていないよ。

Q そんなに深刻なの？

A このような論議はこれまで、ほとんどなされなかった。日本人にとってのコメや水田を、文化や環境問題、国土保全など、さまざまな角度からも見直してみる必要があるんじゃないかな。部分自由化受け入れで関税化への一歩を踏み出したが、猶予期間が終わる六年後までに軌道修正することだって可能なんだからね。

Q でも、自由貿易のためにやむを得ないのでは？

A 日本の穀物自給率は三〇%。今回の交渉でも、コメの陰に隠れ多くの農産物が自由化された。ここまで農業を開放している国はない。コメは日本の主食だ。食の基本をないがしろにして、自由貿易のために、とは考えもものだ。このまま関税化されれば、安い外米に駆逐され、日本の米はなくなるとの指摘もある。輸入米に使われる農薬への不安も大きい。

大牟田健康マラソンで入賞

一月十六日、市営グラウンド周辺で催された大牟田少年少女市民健康マラソン大会に、四十六部門三コースで三千四百人が参加し、一般五十歳以上の部（二・一キロ）で野田幹郎さん（二位）、甲斐田親さん（三位）が健闘し入賞しました。